

平成 29 年度伴走型小規模事業者支援推進事業

地域経済動向調査報告書

弥 富 市 商 工 会

I 地域経済動向調査アンケートについて

1. 目的

「地域経済動向調査」の目的は、当調査を基にデータの蓄積、分析を行い、弥富市内事業者の経営計画策定や経営改善に役立つ資料として使用されることを目的とする。

2. アンケート調査実施方法

弥富市内の事業所のうち事業者数の多い業種である商業・サービス業、製造業、建設業について、商工会会員企業に対し年1回アンケート調査を実施する。回収方法は、FAX等による。

3. アンケート調査項目

<フェイス情報>

企業名（非公開）、業種、従業員数（正規、非正規）

(1) 景況・業況感

- ①現在の売上高（前年同期比 好転、横ばい、悪化）
- ②当期の採算状況（黒字、トントン、赤字）

(2) 価格関係

- ①販売・受注価格（上昇、不変、下落）
- ②仕入・材料価格（上昇、不変、下落）

(3) 金融関係

資金繰り状況（良好、良くも悪くもない、悪い）

(4) 労働・雇用

- ①雇用人数（前年より 増加、不変、減少）
- ②雇用状況（過剰、適正、不足）
- ③賃金支払額（前年より 増加、横ばい、減少）

(5) 設備関係

- ①当期の設備投資予定（あり、なし）
- ②次期の設備投資予定（あり、なし）

(6) 貴社の抱えている問題点や事業の課題について記述してください。

4. アンケート調査数

商業・サービス業	34社
製造業	13社
建設業	10社

II 地域経済動向調査分析

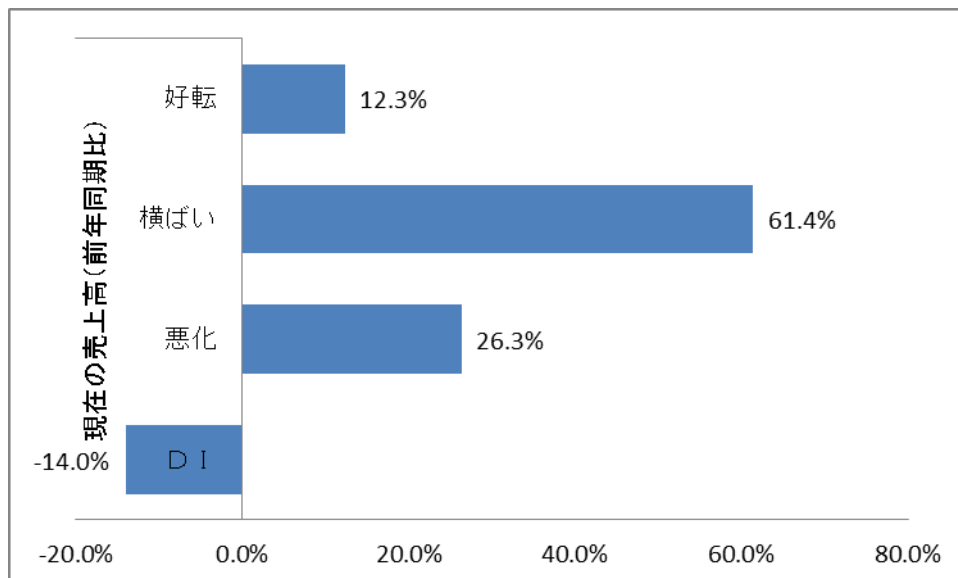
当調査における対象事業所数の当初計画は40社程度を選定するとしていたが、57社より回答を得ることができた。57社のうち75%以上が従業員規模10名以下であり、21名以上の中小企業も3社含まれている。

分析方法として、Diffusion Index (D I : ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出した後、 $D I = (\text{第1選択肢の回答社数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答社数構成百分比})$ により算出した。以下、D I はグラフにおいて%表示されているが、%ポイントのことである。

1. 全業種

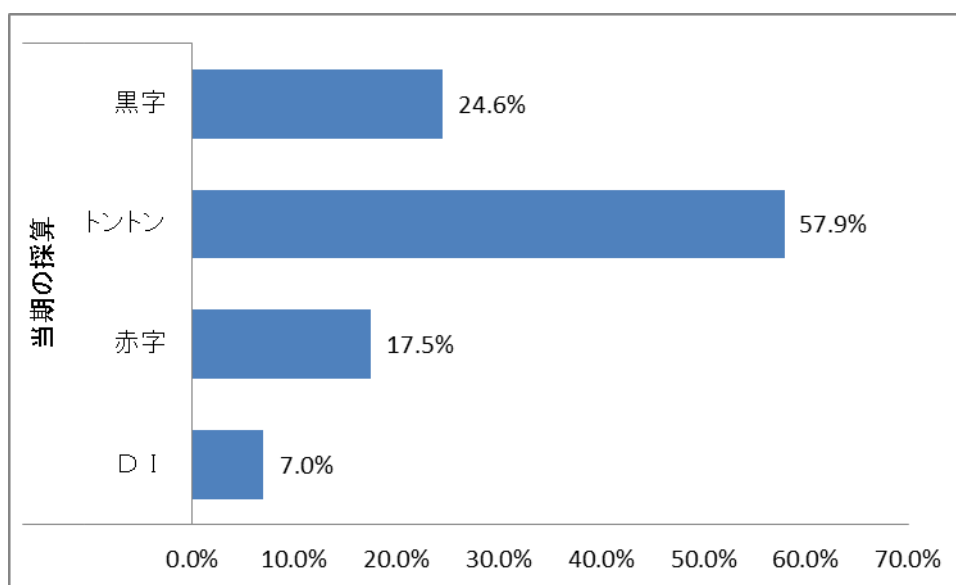
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



前年と比較した売上高について、好転から悪化を差し引いた売上高D I は、▲14.0%ポイントとなっている。愛知県の行った平成29年10~12月期中小企業景況調査における全産業の売上D I は▲6.6%ポイントであり、当調査の対象期間と異なっているが、回復が遅れていると考えられる。

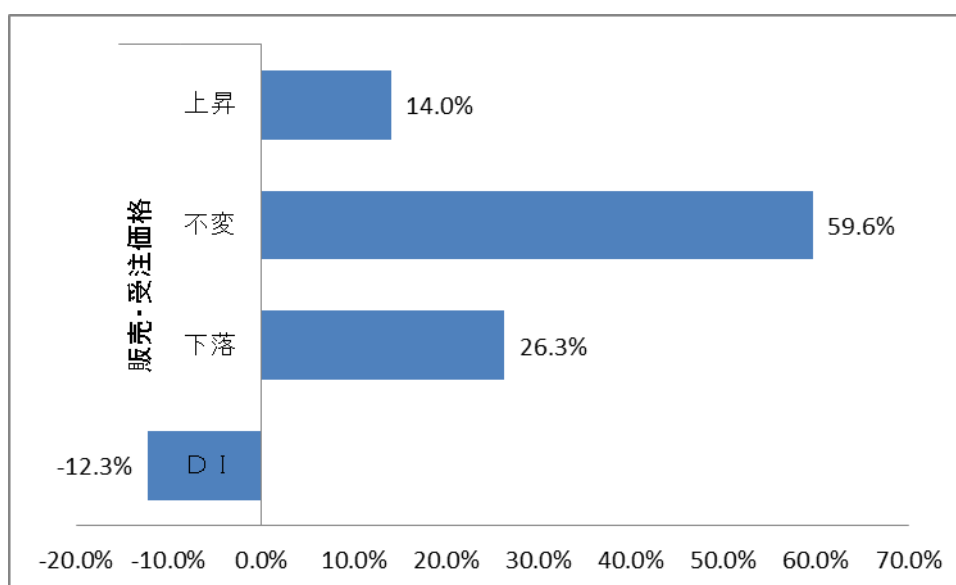
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業 24.6%から赤字企業 17.5%を差し引いた採算D Iは7.0%ポイントとなっている。愛知県の行った平成 29 年 10～12 月期中小企業景況調査における全産業の採算D I 14.5%ポイントと比較すると採算の状況は弱いといえる。

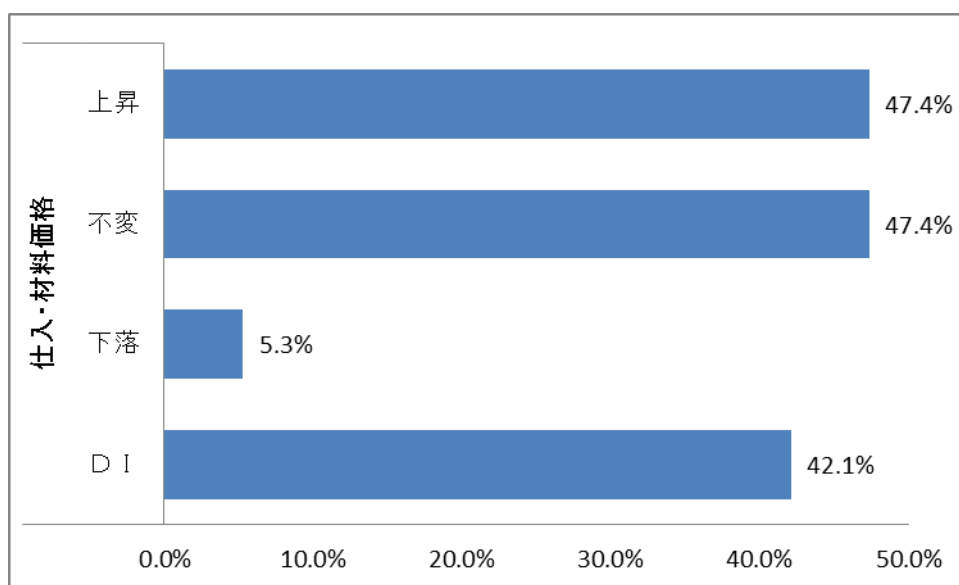
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇 14.0%から下落 26.3%を差し引いた販売・受注価格D Iは、▲12.3%ポイントとなっている。

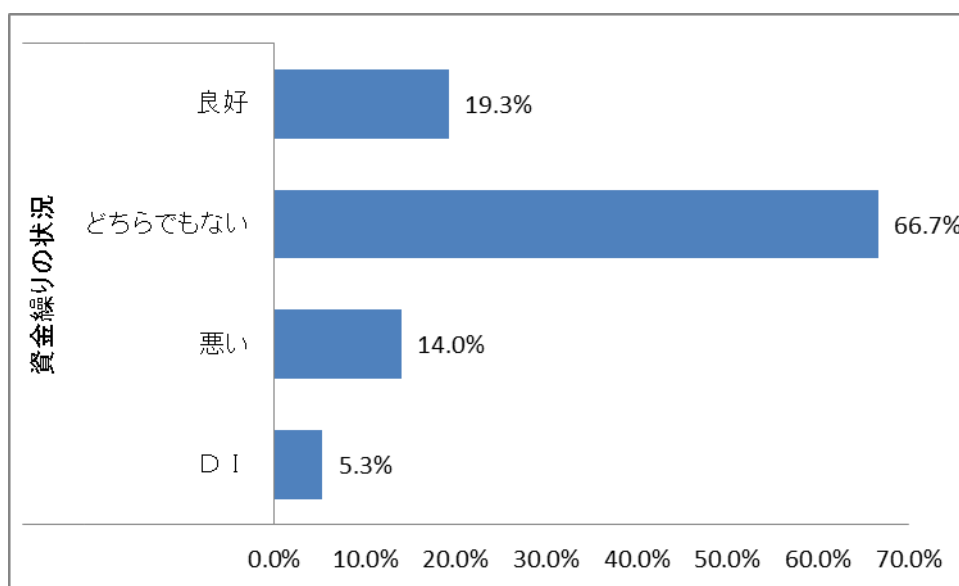
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、下落したと回答した企業はわずか5.3%であり、上昇したと回答した企業47.4%を大きく下回っている。

(3) 金融関係

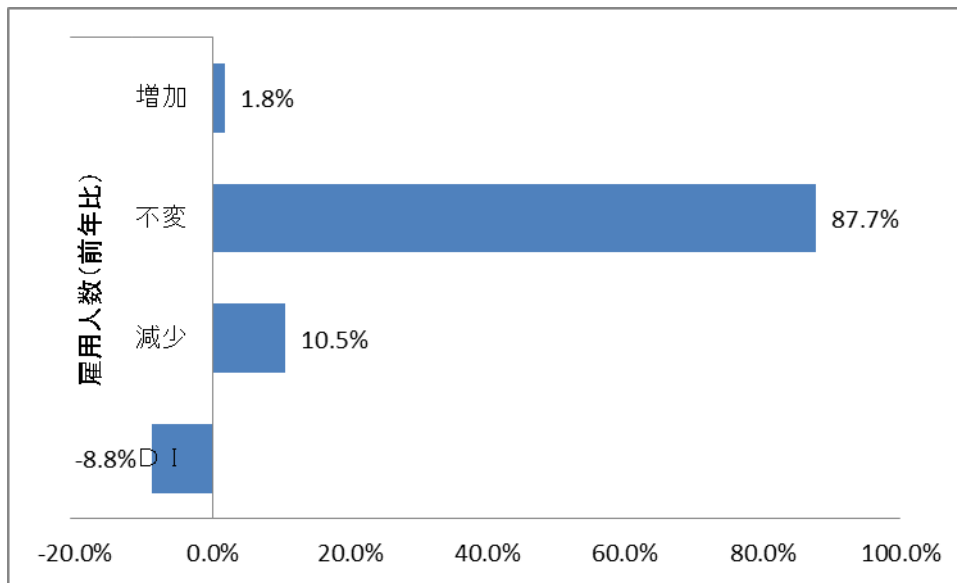
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好19.3%から悪い14.0%を差し引いた資金繰りD Iは、5.3%ポイントである。愛知県に行った平成29年10～12月期中小企業景況調査における全産業の資金繰りD Iは▲7.1%ポイント、金融機関の貸出態度D Iは14.0%ポイントであった。

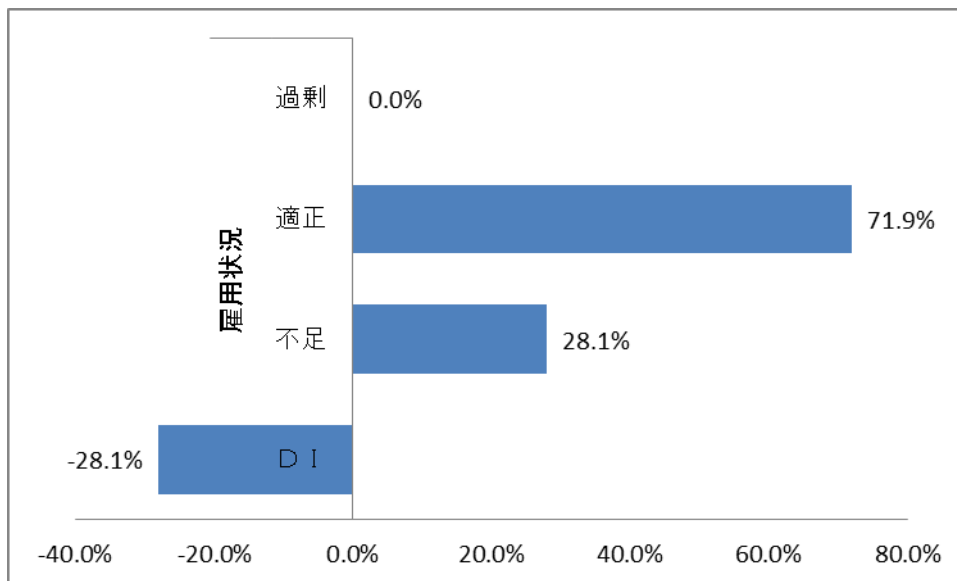
(4) 労働・雇用

①雇用人数



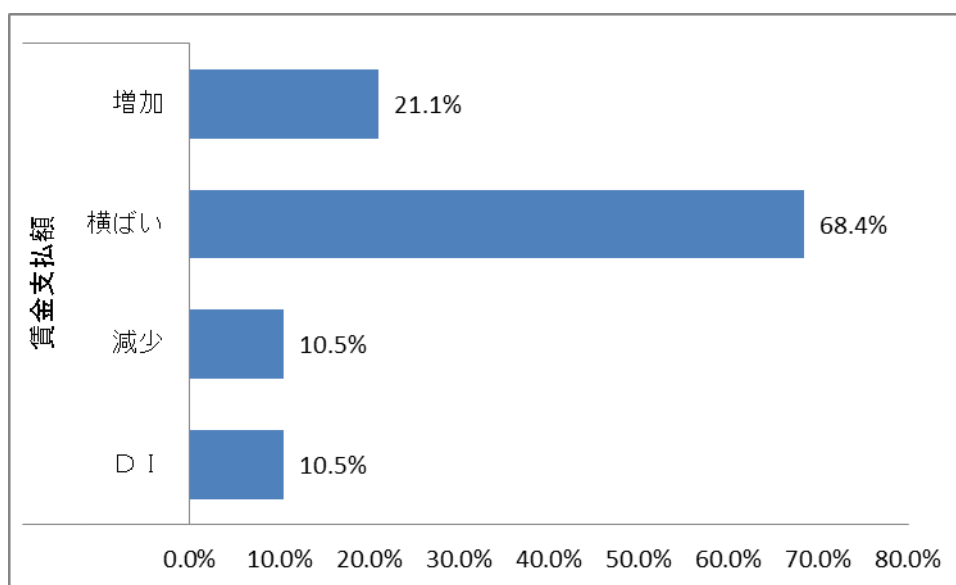
労働・雇用状況について、雇用人数が増加した企業は1.8%、減少した企業は10.5%である。DIは▲8.8%ポイントとなっている。

②雇用状況



雇用状況について、過剰感はなく、不足としている企業が28.1%である。愛知県の行った平成29年10～12月期中小企業景況調査における全産業の雇用人員DIは▲32.6%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加した企業は21.1%、減少した企業10.5%を上回り、賃金支払額D Iは10.5%ポイントとなっている。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

設備投資を実施した、または、実施予定とした企業数を調査企業数で除した設備投資実施率は17.5%である。愛知県の行った平成29年10～12月期中小企業景況調査における全産業の設備投資実施率は37.4%であった。

②次期の設備投資予定

次期の設備投資を予定している企業は24.6%である。

(6) 貴社の抱えている問題点や事業の課題について記述してください。

問題点や課題は自由回答のため、未記入や複数の記載が見られた。長文回答も多く、要旨を抜粋して件数を集計した。

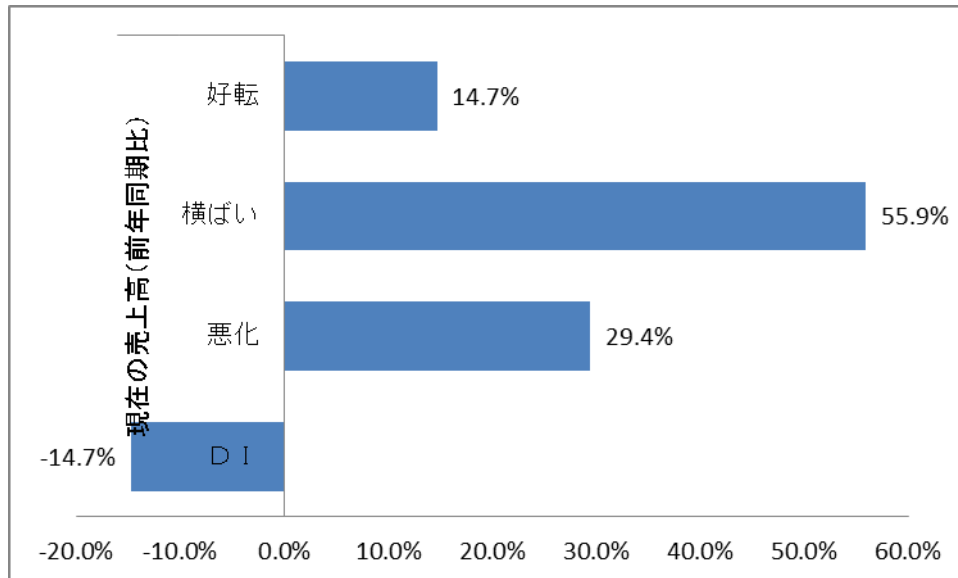
	(件)		(件)		(件)	
	製造業	建設業	製造業	建設業	製造業	建設業
商業・サービス業	人材不足・求人難	6	従業員高齢化・人材難	2	人材不足・求人難	3
	競争激化	3	売上不振	1	倉庫好適地が見つからない	1
	廃業・引退の検討	2	後継者不在	1		
	業界の不振	1				
	人口減少・高齢化	1				
	事業所の移転検討	1				
	材料費高騰	1				
	売上げバランスが悪い	1				

2. 商業・サービス業

商業・サービス業には、卸・小売業、サービス業全般、飲食業、不動産業が含まれている。

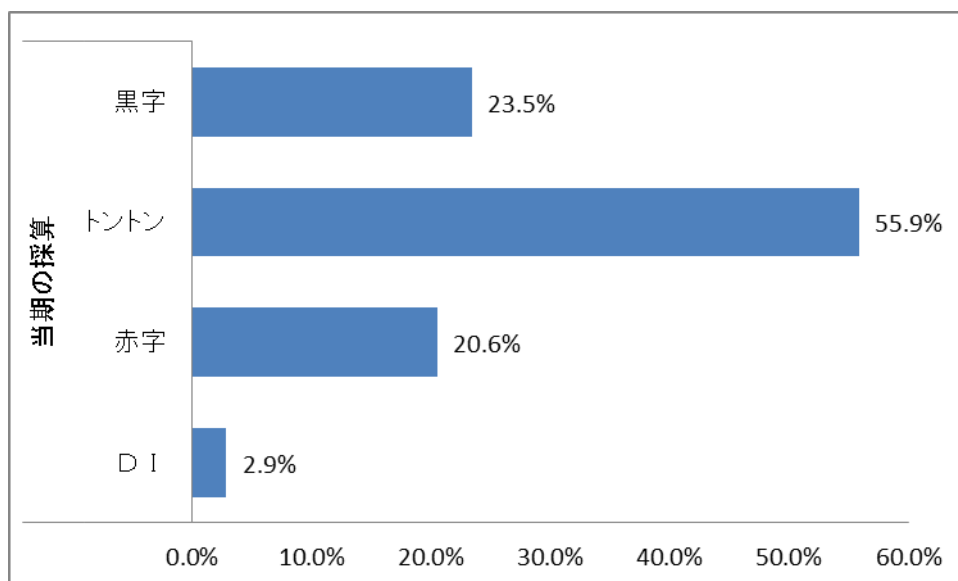
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



商業・サービス業の売上高について、前年同期と比較して好転した企業は14.7%、悪化した企業は29.4%であり、売上高D Iは▲14.7%ポイントとなっている。

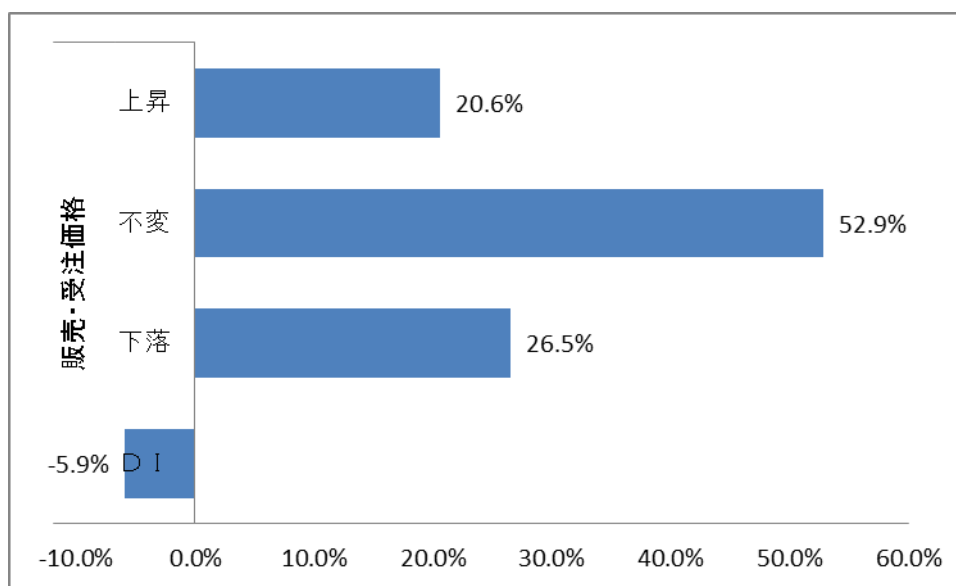
②当期の採算状況



当期の採算について、黒字企業は23.5%、赤字企業は20.6%であり、採算D Iは2.9%ポイントとなっている。

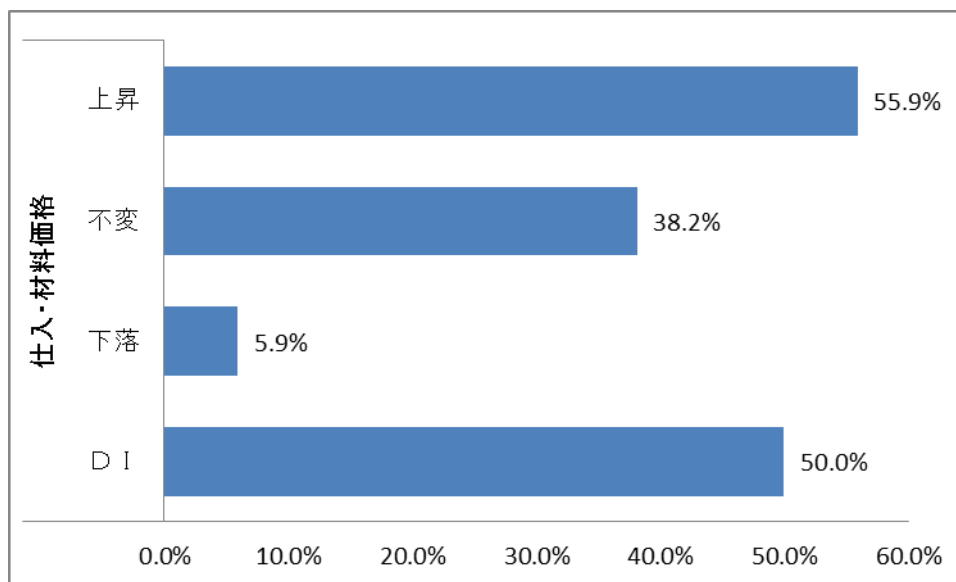
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業は 20.6%、下落したと回答した企業は 26.5%となっており、販売・受注価格D Iは▲5.9%ポイントであった。

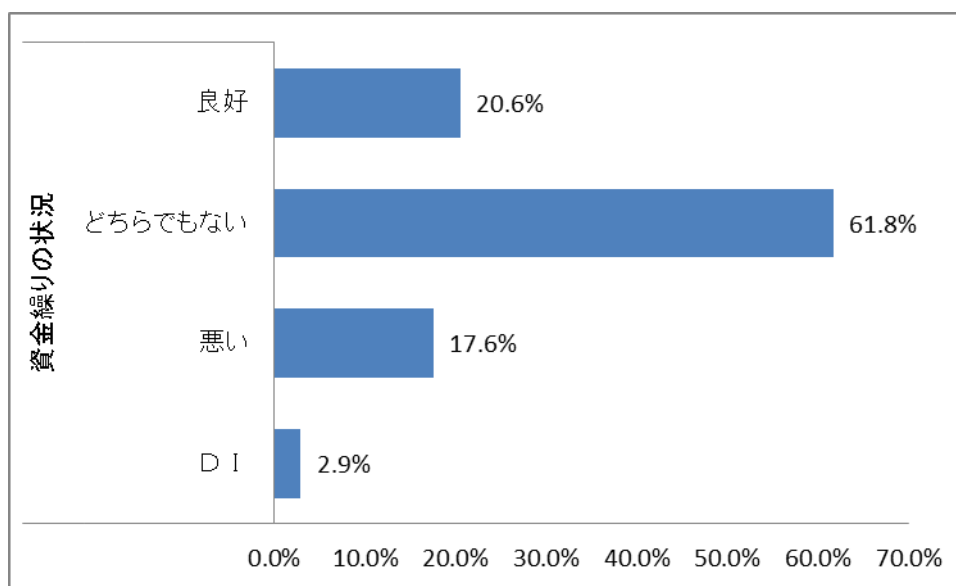
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 55.9%、下落したと回答した企業は 5.9%となっており、仕入・材料価格D Iは 50.0%ポイントであった。

(3) 金融関係

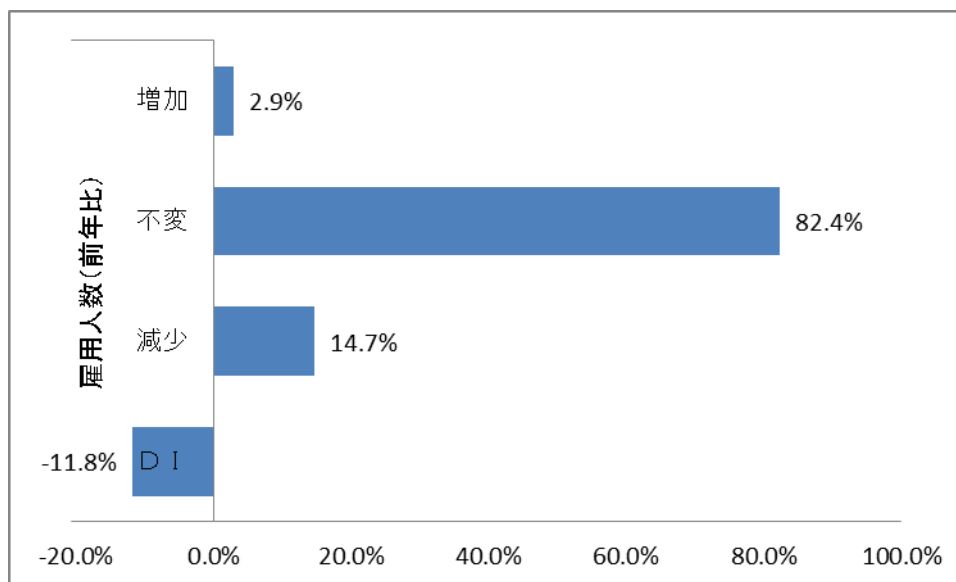
資金繰り状況



資金繰り状況について、良好と回答した企業は 20.6%、悪いと回答した企業は 17.6%となっており、資金繰り状況D Iは 2.9%ポイントであった。

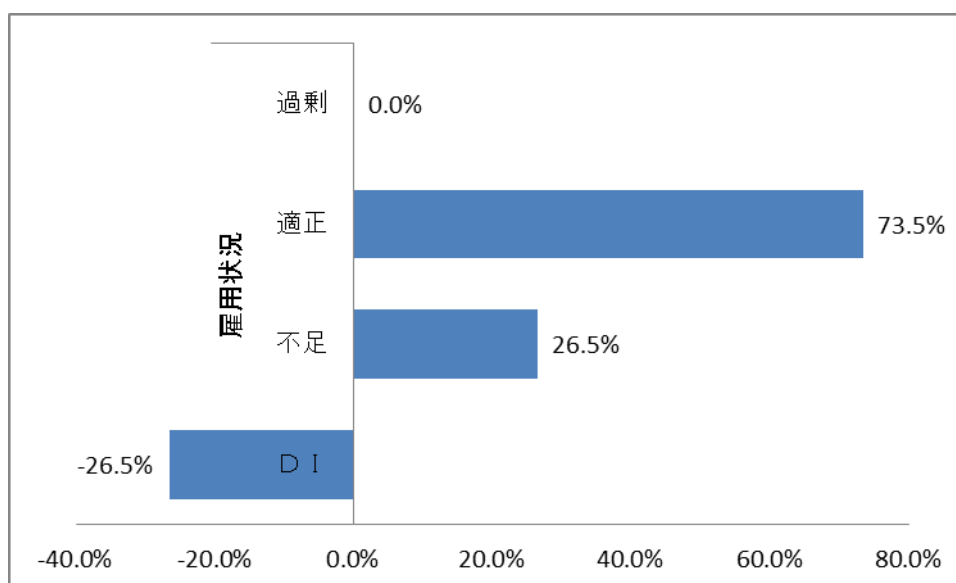
(4) 労働・雇用

①雇用人数



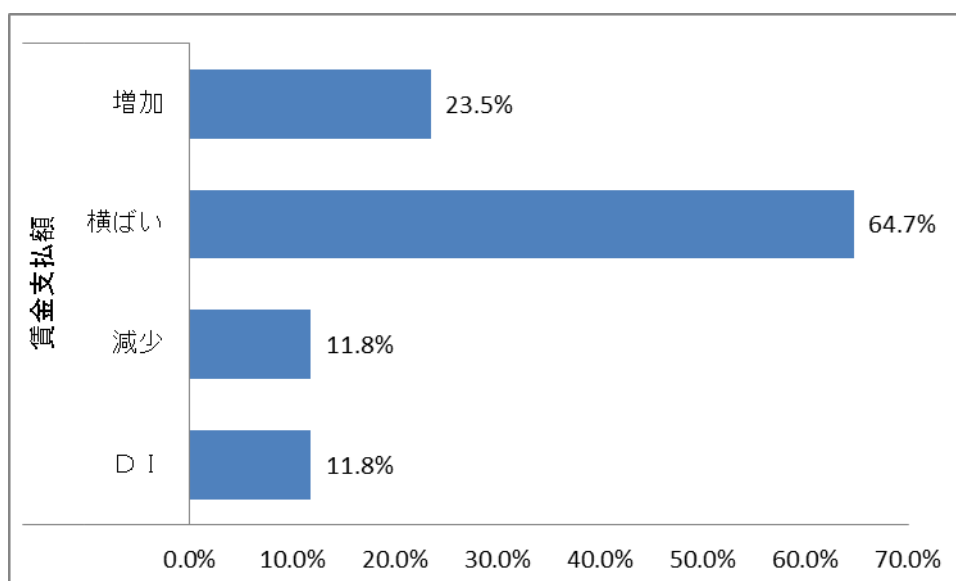
労働・雇用について、雇用人数に関して増加したと回答した企業は 2.9%、減少したと回答した企業は 14.7%となっており、雇用人数D Iは▲11.8%ポイントであった。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は26.5%となっており、雇用状況D Iは▲26.5%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加したと回答した企業は23.5%、減少したと回答した企業は11.8%となっており、賃金支払額D Iは11.8%ポイントであった。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

商業・サービス業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は17.6%であった。

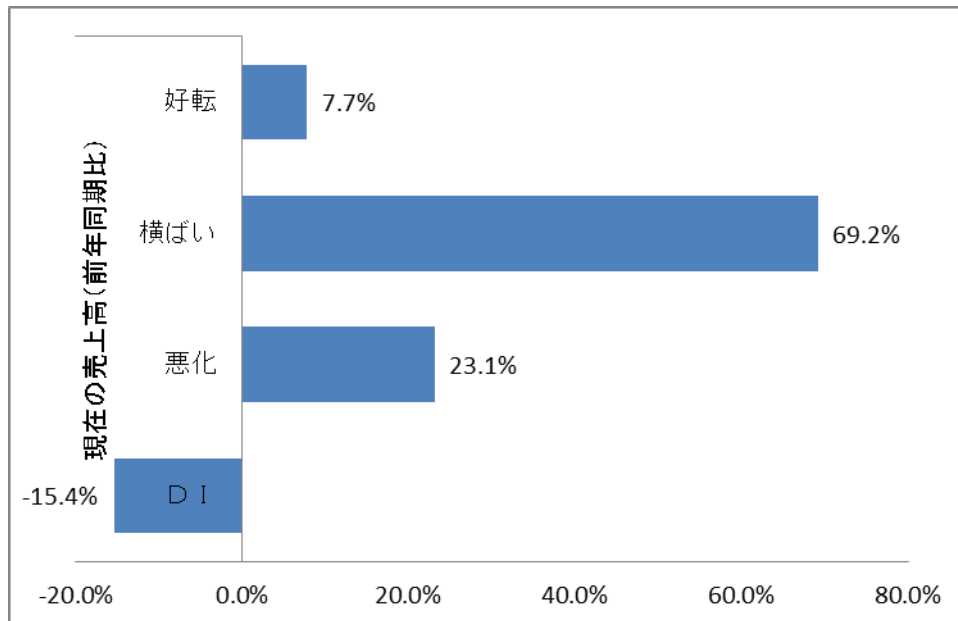
②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は29.4%である。

3. 製造業

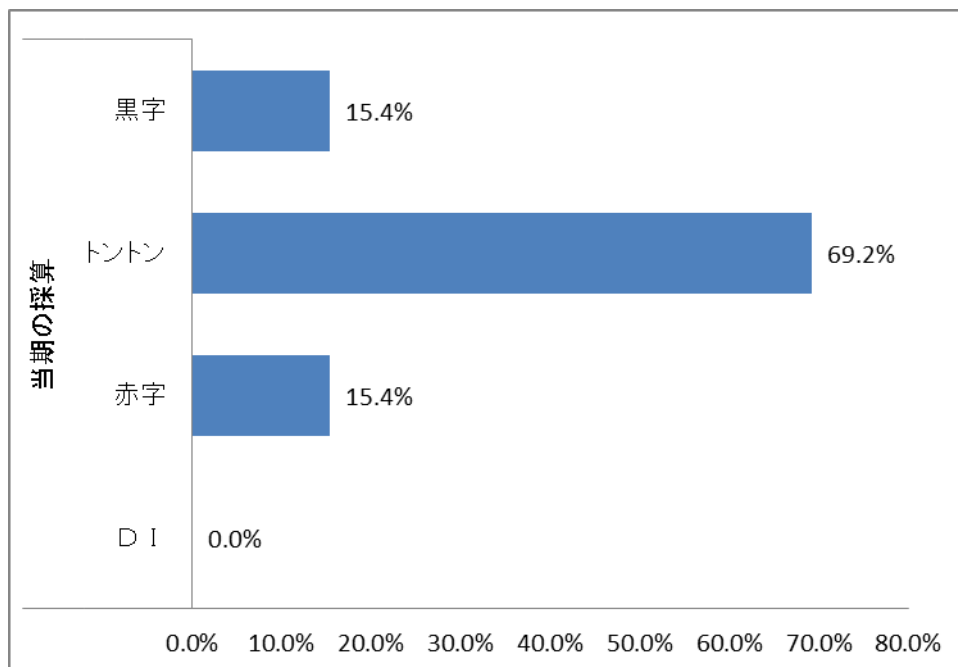
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



製造業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は7.7%、悪化したと回答した企業は23.1%となっており、売上高D Iは▲15.4%ポイントであった。

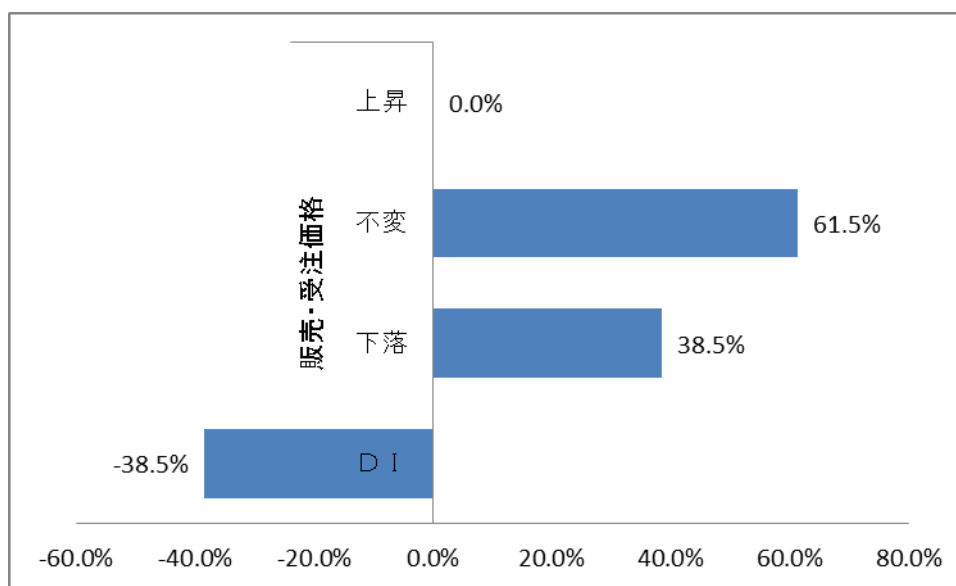
②当期の採算状況



採算の状況について、黒字と回答した企業と赤字と回答した企業が同数の15.4%であり、採算D Iは0.0%ポイントであった。

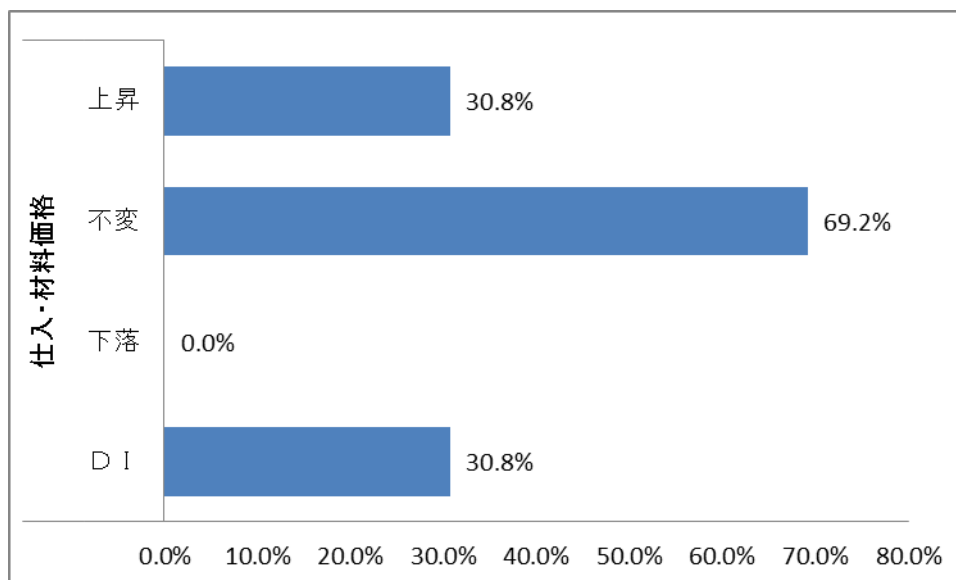
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業はなく、下落したと回答した企業は 38.5%となっている。販売・受注価格D Iは▲38.5%ポイントであった。

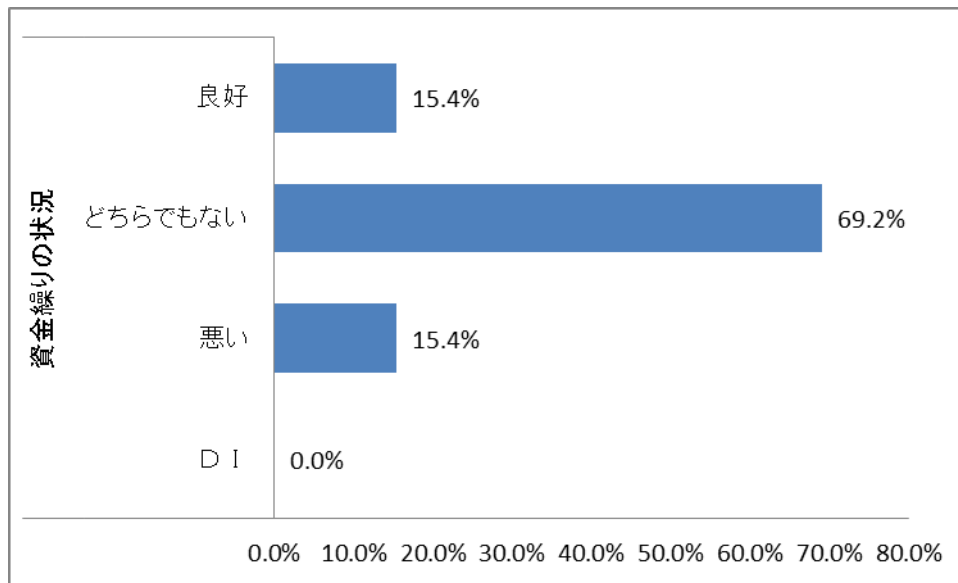
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 30.8%、下落したと回答した企業はなく、仕入・材料価格D Iは 30.8%ポイントであった。

(3) 金融関係

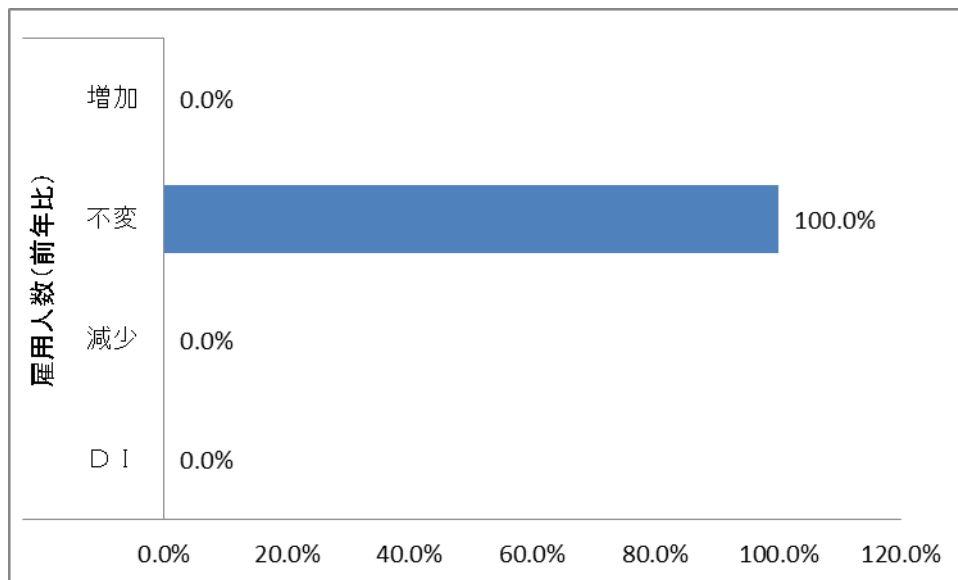
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業と悪いと回答した企業は同数の15.4%、資金繰り状況D Iは0.0%ポイントであった。

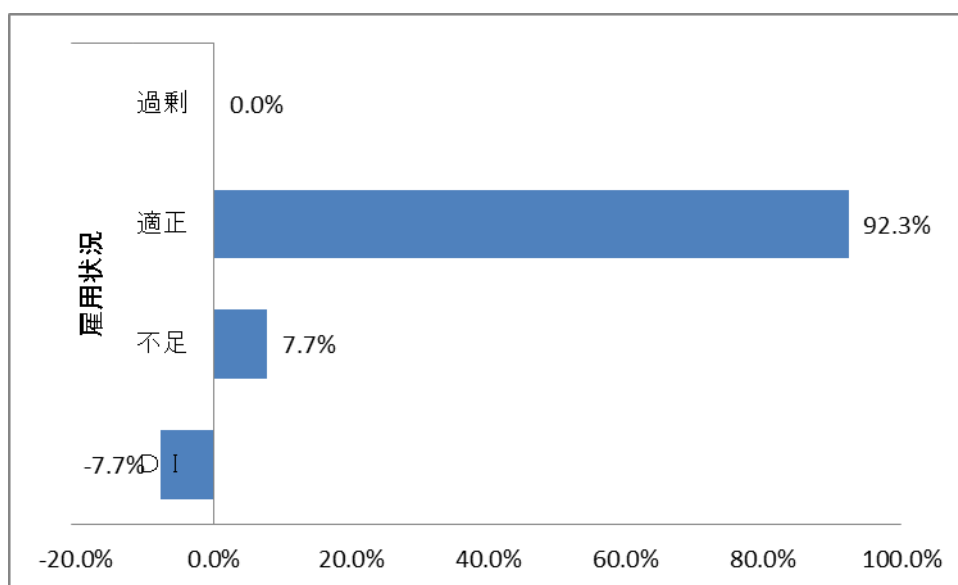
(4) 労働・雇用

①雇用人数



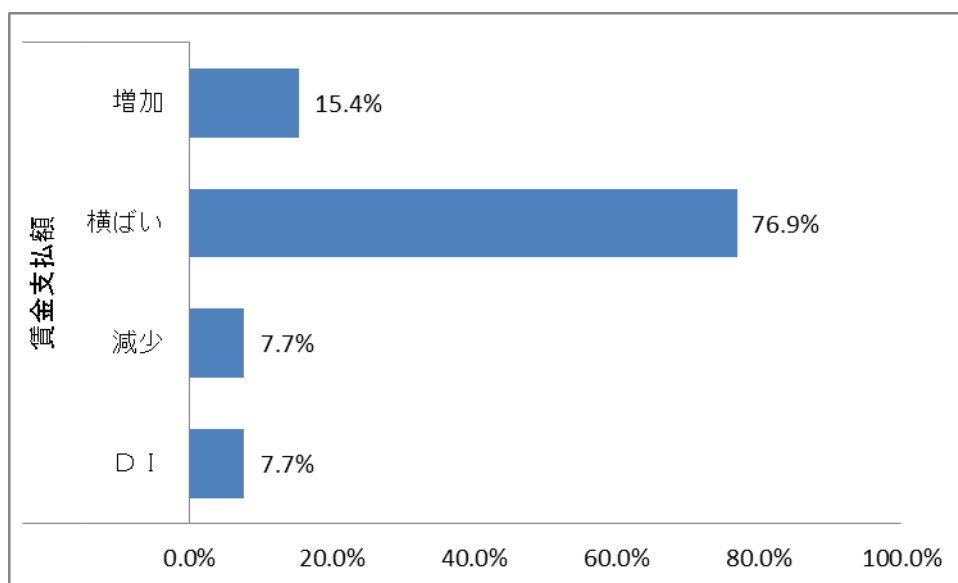
労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業も減少したと回答した企業もなく、雇用人数D Iは0.0%であった。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は7.7%となっており、雇用状況D Iは▲7.7%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加したと回答した企業は15.4%、減少したと回答した企業は7.7%となっており、賃金支払D Iは▲7.7%ポイントであった。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

製造業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は7.7%であった。

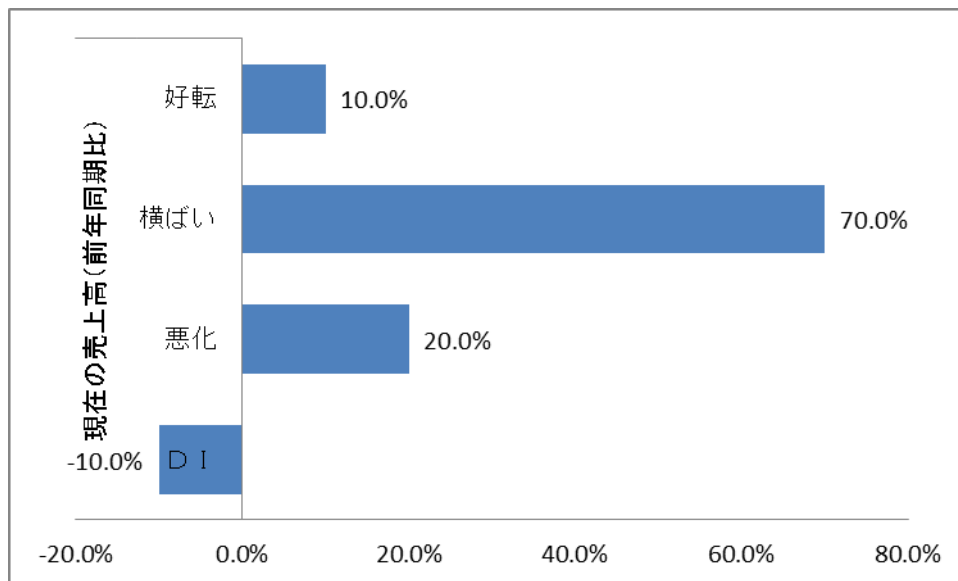
②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は15.4%である。

4. 建設業

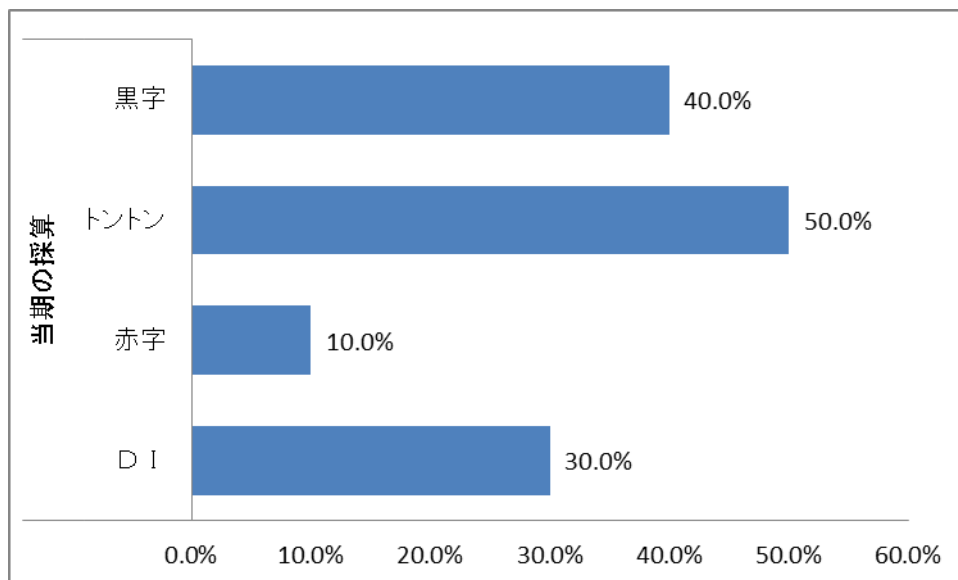
(1) 景況・業況感

①現在の売上高



建設業の景況・業況感について、前年同期と比較した売上高が好転したと回答した企業は10.0%、悪化したと回答した企業は20.0%となっており、売上高D Iは▲10.0%ポイントであった。

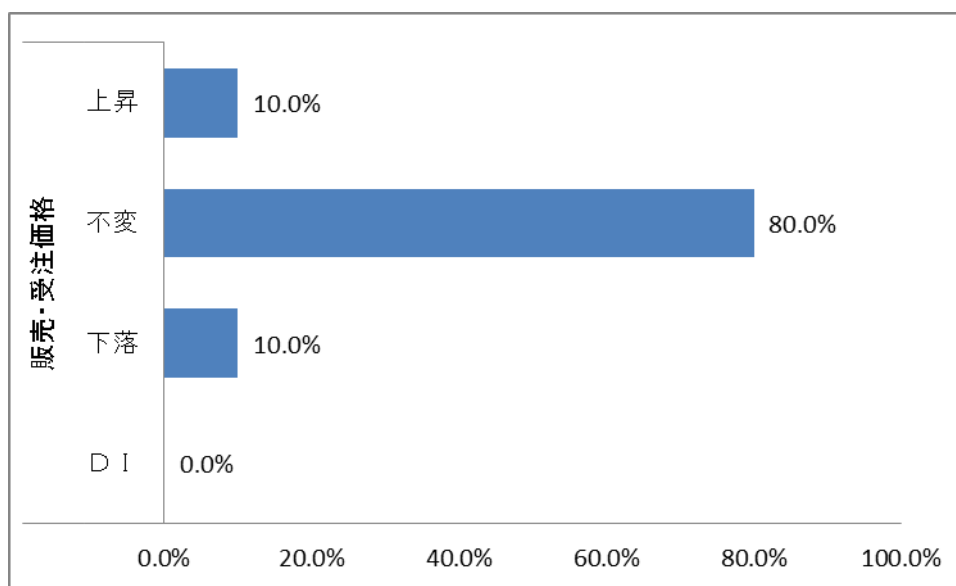
②当期の採算状況



採算の状況について、黒字と回答した企業は40.0%、赤字と回答した企業は10.0%となっており、採算D Iは30.0%ポイントであった。

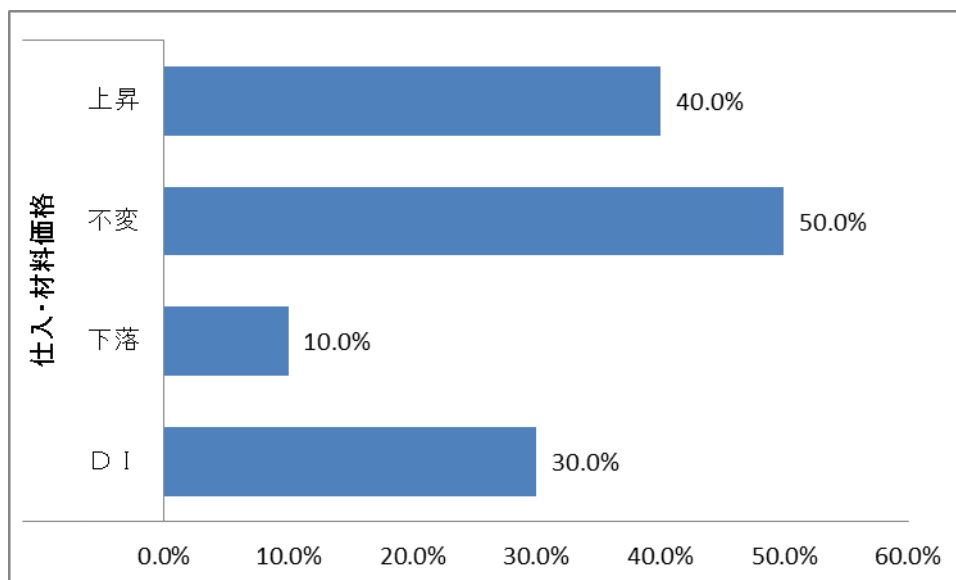
(2) 価格関係

①販売・受注価格



販売・受注価格について、上昇したと回答した企業と下落したと回答した企業がそれぞれ 10.0%と同数となっており、販売・受注価格D Iは 0.0%ポイントであった。

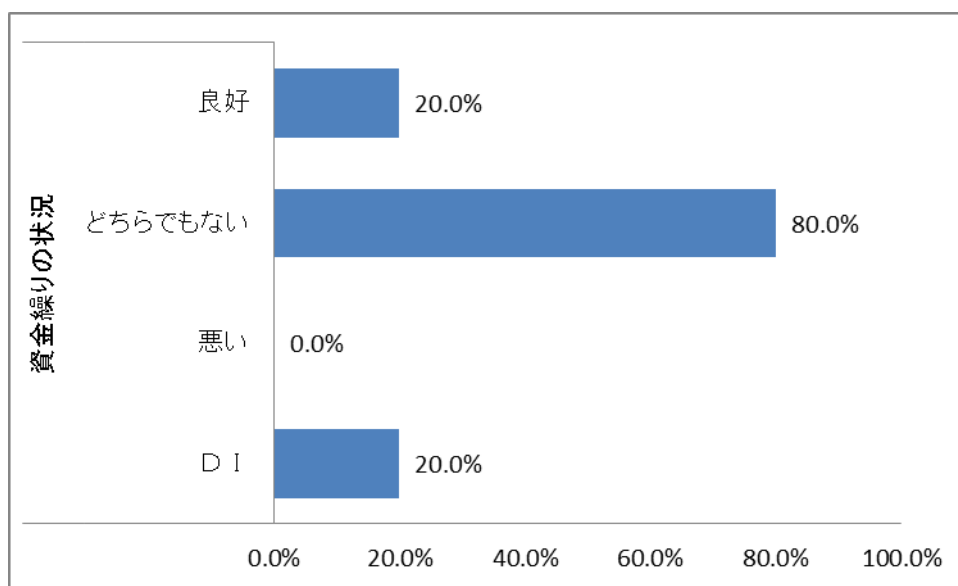
②仕入・材料価格



仕入・材料価格について、上昇したと回答した企業は 40.0%、下落したと回答した企業は 10.0%となっており、仕入・材料価格D Iは 30.0%ポイントであった。

(3) 金融関係

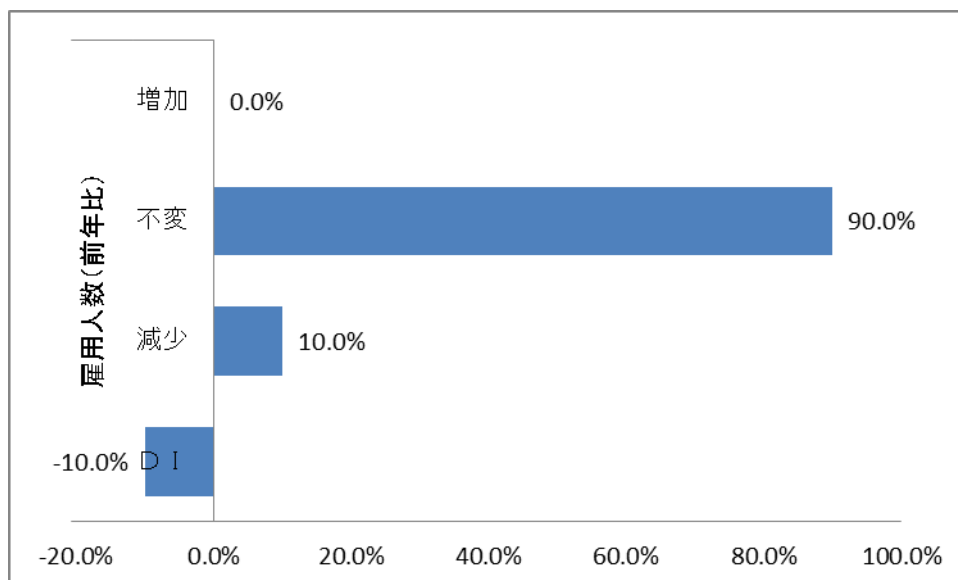
資金繰り状況



資金繰りの状況について、良好と回答した企業は 20.0%、悪いと回答した企業はなく、資金繰り D I は 20.0%ポイントであった。

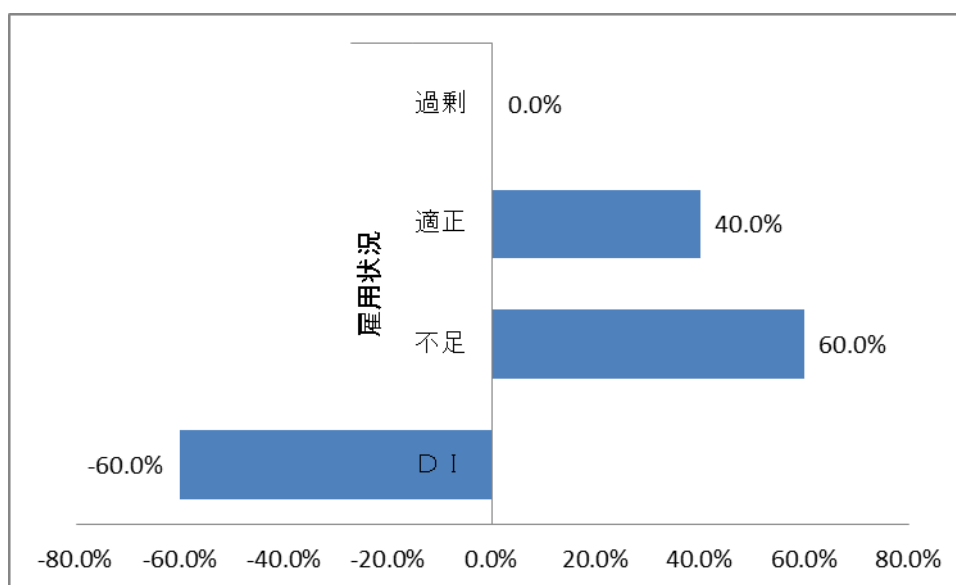
(4) 労働・雇用

①雇用人数



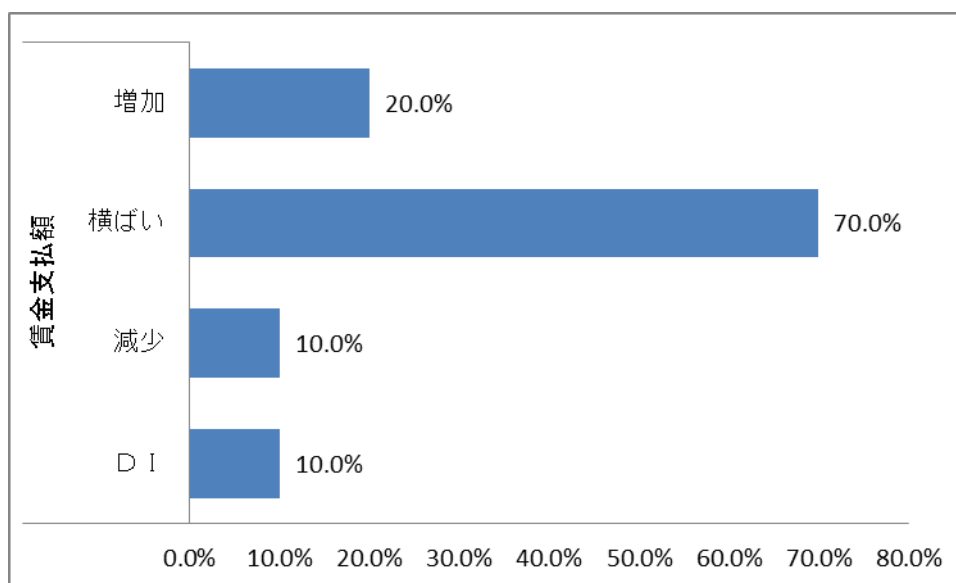
労働・雇用について、雇用人数が増加したと回答した企業はなく、減少した企業が 10.0%となっており、雇用人数 D I は▲10.0%ポイントであった。

②雇用状況



雇用状況について、過剰と回答した企業はなく、不足と回答した企業は60.0%となっており、雇用状況D Iは▲60.0%ポイントであった。

③賃金支払額



賃金支払額について、増加したと回答した企業は20.0%、減少したと回答した企業は10.0%となっており、賃金支払額D Iは10.0%ポイントであった。

(5) 設備関係

①当期の設備投資予定

建設業で当期に設備投資を行った、または、行う予定があると回答した設備投資実施率は30.0%であった。

②次期の設備投資予定

次期に設備投資を予定している企業は20.0%である。

